

## 第208回通常国会

皆様方には日頃よりご支援を賜り厚く御礼申し上げます。本年も何卒よろしくお願い申し上げます。

新型コロナウイルス感染症は暫く収まりを見せていましたが、年明けから再び急拡大しています。

欧米等では日本より一足早くオミクロン株による感染が拡がり、米国で1日に140万人を超える感染者が確認される等、各国でこれまでにない規模の新規感染者数の報告がなされています。日本においても、全国の新規感染者数が1月12日に1万人を超え、19日には4万人を超えて過去最多となり、沖縄県等3県に続いて東京都等の13都県を対象に「まん延防止重点措置」の適用を決定しました。

オミクロン株はデルタ株等とは異なり重症化する割合は少ないとの報告もありますが、欧米並みに感染者が急増すれば、医療提供体制の逼迫も懸念される所です。油断することなくマスクの着用や密の回避等、基本的な感染予防対策を徹底していくことが必要となっています。

さて、第208回通常国会は1月17日に召集され、岸田総理の所信表明演説が行われました。

岸田総理は、直面する新型コロナウイルス感染症対策を最優先課題として、専門家の意見を伺いながら、過度に恐れることなく、最新の知見に基づく対応を冷静に進め、一度決めた方針でも躊躇なくより良い方法に改め、柔軟に対応を進化させ、国民の皆さんの協力を得て、この国難を乗り越えていくと、その決意を示しました。

具体的には、2月末まで水際対策の骨格を維持し、その上で、国内対策に重点を置き、明らかになってきたオミクロン株の特性を踏まえ、病床の拡充や治療薬の確保等、メリハリをつけた対策を講じていくとしています。

ワクチンについては、医療関係者、高齢者を対象とする3回目接種をペースアップし、3月以降は追加確保した1800万人分のワクチンを活用し、高齢者の接種を6ヶ月間隔で行うことを表明しました。

また、長期的な感染症対策として、安全性の確認を前提に、迅速に薬事承認を行う仕組みを創設すること。及び、次の感染症危機に備えて、6月を目途に、危機に迅速・的確に対応するための司令塔機能の強化や、感染症法の在り方等の必要な対応を取りまとめることも明らかにしました。

コロナ禍で停滞する経済については、危機に対する必要な財政支出は躊躇なく行い、万全を期して経済を立て直し、そして、財政健全化に向けて取り組むとしています。また、経済再生の要は「新しい資本主義」の実現であるとし、

市場に依存し過ぎたことが生んだ、格差や貧困の拡大、都市と地方の格差等の様々な弊害を乗り越え、成長と分配の両面から経済を動かし、好循環を生み出していくとして、具体的な施策を明らかにしました。

国会は、19日から所信表明等に対する各党の代表質問が行われ、150日間の論戦の火蓋が切られました。来年度予算、政府提出法案等の迅速な審議と早期成立に向けて尽力して参ります。